

第2章 教育をめぐる現状と課題

1. 現状と課題

(1) 少子化・高齢化による人口減少

我が国における総人口は、1億2,693万9千人（H27）^{※1}となり、前年同月に比べ▲19万6千人（0.15%）の減少、1億2,751万人（H22）^{※2}と比べ▲57万1千人と減少が続いています。

また、65歳以上の老年人口は、3,349万1千人（H27）^{※1}で、前年同月に比べ+100万6千人（3.10%）と増加、2,900万5千人（H22）^{※2}と比べ+448.6万人と増加が続いています。

反面、0歳から14歳までの年少人口は、1,617万2千人（H27）^{※1}で、前年同月に比べ▲15万2千人（0.93%）と減少、1,701万1千人（H22）^{※2}と比べ▲83万9千人と減少し続けています。

平成32年の人口推計値^{※3}は、総人口が1億2,659万7千人、65歳以上の老年人口が3,395万2千人、0歳から14歳までの年少人口が1,582万7千人と、今後も、人口減少社会が進行し、少子高齢化社会が進んでいくと予測されています。

加東市においても総人口は、39,613人（H27）^{※4}と40,181人（H22）^{※5}から▲568人と減少しています。

老年人口は、9,851人（H27）^{※4}で、8,861人（H22）^{※5}から+990人と増加しています。

年少人口は、5,517人（H27）^{※4}で、5,805人（H22）^{※5}から▲288人と減少が続いています。

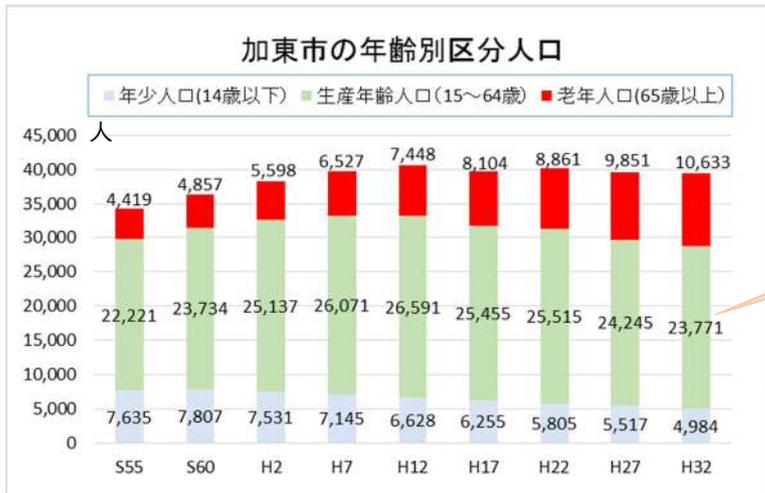
このような少子化・高齢化の進行と人口減少という社会変化に対して教育面からいかに対応していくのが課題となります。

※1:平成27年4月1日現在〔確定値〕(総務省統計局データ)より ※2:平成22年10月1日現在(総務省統計局データ)より
 ※3:総務省統計局 人口の推移と将来人口 より ※4:平成27年4月1日現在(住民基本台帳)より
 ※5:平成25年度加東市統計資料 人口推計、地区等別人口構造 より



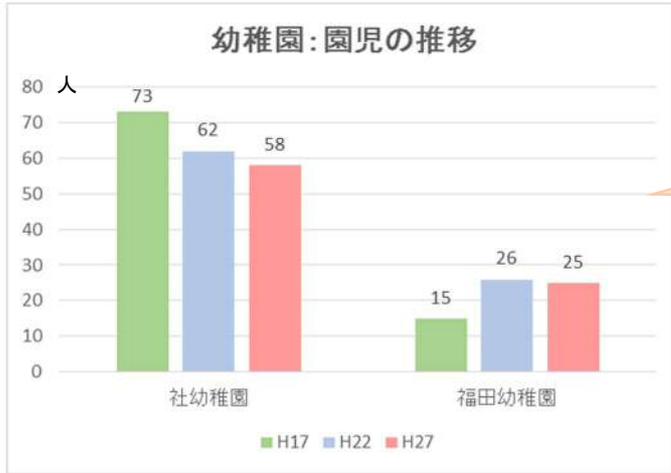
今後人口は減少していくと予測されています。

・H27年分は、平成27年4月1日現在(住民基本台帳)より
 ・H32年分は、国立社会保障・人口問題研究所資料より



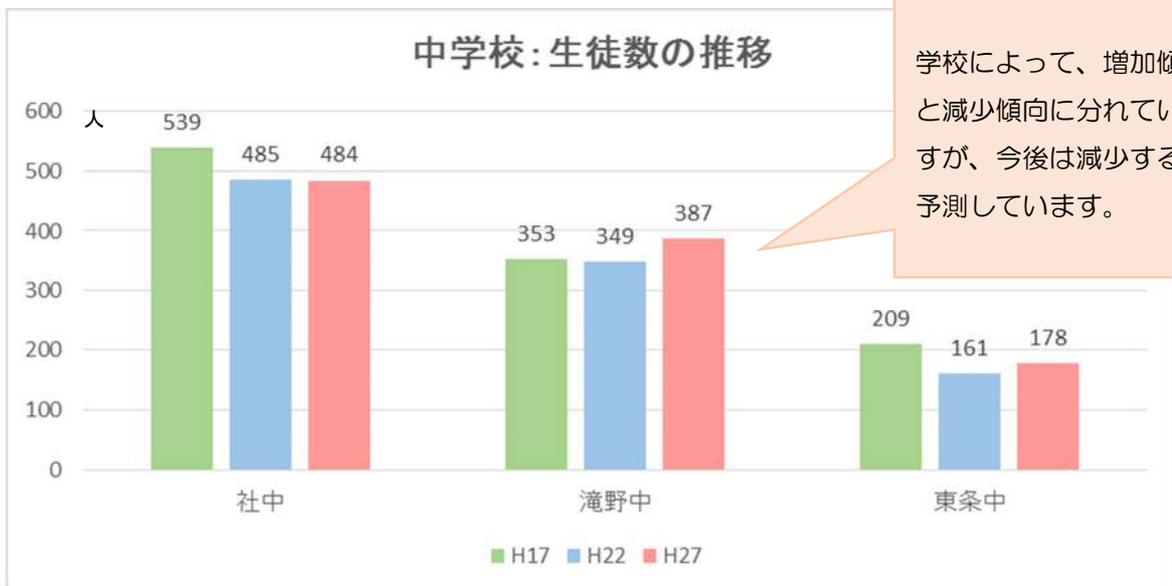
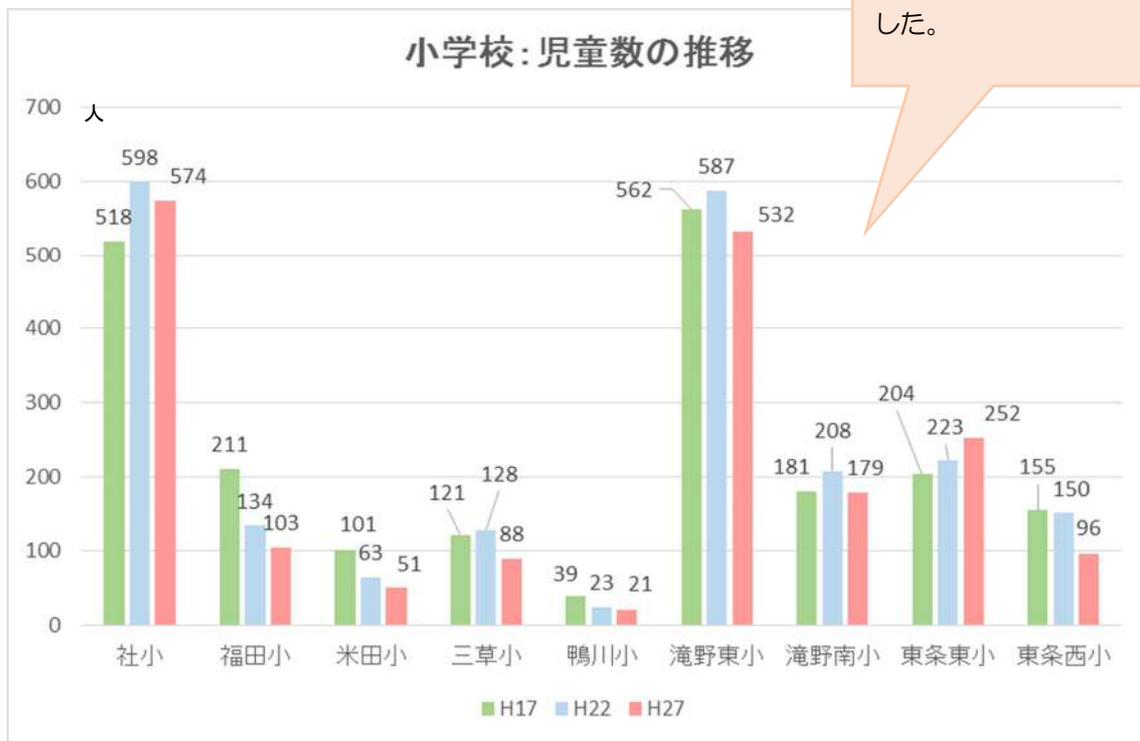
老年人口が大きく増加する一方で、年少人口が減少しています。

幼稚園の園児数、小学校の児童数、中学校の生徒数は次のとおりです。



定員の5割程度で推移しています。

多くの学校が減少傾向にあり、複式学級がある学校が2校になりました。



学校によって、増加傾向と減少傾向に分れていますが、今後は減少すると予測しています。

(2)教育を取り巻く環境の変化

①少子化・高齢化

少子化・高齢化の進展からの経済規模縮小、税収減、社会保障費の増大など、社会全体の活力低下への懸念があります。

さらに、生活習慣の多様化や核家族化から、子どもたちが学校外で群れ遊ぶ機会や幅広い年齢の人々と触れ合う機会が減少し、家庭や地域で培ってきた他人を思いやる心、規範意識、道徳心、自立心などが失われつつあります。

このような状況の中、家庭や地域での様々な学習の機会を充実させることで、子どもの社会性を育て、人々がお互いに支えあい生活する社会を築いていく必要があります。

②高度情報化

高度情報化の進展により、より高速なインターネット回線や、携帯電話、スマートフォン等の普及、さらに、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などのコミュニケーション手段が出現し、インターネット上での情報発信が一般的に行われるようになりました。それに伴い、携帯電話やインターネットの不適切な利用による犯罪被害、有害情報にさらされるトラブルや、電子メールやSNS上での誹謗中傷などから、いじめや暴力行為に発展する事例が数多く報告されており、本市においても同様の傾向が見られます。

このような状況にあって、大人がネット社会の問題点を正しく理解することで、子どもたちに人権尊重の視点をふまえた適切な情報モラルと活用能力を身につけさせる必要があります。

③グローバル化

グローバル化の進展による、人・モノ・金・情報等の流動化や新興国の台頭等による国際競争力の激化、生産拠点の海外移転による産業空洞化が進み、様々な国の人々と接する場合のコミュニケーション能力や国際感覚を養うことが求められています。

また、国際社会に活躍の場を広げられる日本人を育てるため、民族や国籍が異なる人々の文化や習慣、価値観を認め合い、共に生きる社会づくりに貢献しようとする態度を養う必要があります。さらに、変化の激しい社会において主体的に生活できるよう、これまでの価値観に合わせ、新たな価値を創造できる能力を育成することも重要です。

④自然環境の悪化

地球規模で温暖化が進行し、近年は、これまでにない異常気象による集中豪雨等、地球環境の悪化や大規模な自然災害を身近な危機として実感するようになりました。

また、将来的にエネルギーや食料供給がひっ迫する可能性が高まる状況にあって、再生可能エネルギーの利用拡大や食料生産性の向上を図る必要があります。

このような状況の中、人々が環境についての理解を深めるとともに、子どもたちには命あるものと触れ合うことで、自然に対する畏敬の念や命を大切にすることを育む必要があります。

2. 本市教育の現状と課題

(1)これまで取り組んできた学校教育

①確かな学力の定着

少子高齢化・グローバル化・高度情報化など社会状況や子どもを取り巻く環境の変化に伴い、学校に対する期待や責任が大きくなっています。

平成27年3月に実施した「加東市総合計画（後期基本計画）推進に関するアンケート調査」の結果（以下、「アンケート調査結果」という。）では、「児童・生徒の基礎学力の習得と社会への適応能力の向上」について、「重要である」及び「やや重要である」と答えた市民は6割を超え、市民の関心の高さが表れています。取組への満足度については、「満足」及び「まあ満足」が10%程度に留まっており、今後のさらなる取組が求められています。

本市では、学力向上プロジェクト委員会において、全国学力・学習状況調査*結果の分析を基に、学習指導の工夫・改善について研究を行い、調査結果の分析により明らかになった思考力・判断力・表現力等の育成などの課題解決に向け、指導実践事例集を作成し指導方法の工夫改善を進めました。また、新学習システム*によるきめ細やかな学習指導を推進するとともに、長期休業中に「加東スタディライフ*」を全小中学校で実施したり、学習チューター*派遣事業により、教員を志す大学生を幼小中学校に派遣し、学習のつまずきへの早期対応を図ったりするなど、児童生徒の学習意欲の向上と個に応じた学習指導の充実に努めてきました。



新学習システムによる指導

ICT教育*の推進では、各小中学校へ電子黒板やデジタル教科書を整備し、教育研究所員会で教育委員会の共通フォルダ内にデジタル教材等を蓄積するシステムを充実させるなど、環境づくりを進めてきました。また、ICT活用に関する最新の情報に注視し、今後のICT機器の整備・活用の方針を研究冊子にまとめて各校に発信し、その役割を果たしてきました。

特別支援教育では、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の施行に向けて、各学校において必要な合理的配慮*提供の準備を進めてきました。特別支援学級に在籍する児童生徒の支援を充実するため介助員の配置を行い、通常学級に在籍するLD・ADHD*等、発達障がいのある幼児・児童への対応のため、キッズアシスタント、スクールアシスタントの配置や特別支援教育コーディネーターを中心とした校内体制の整備に努めてきました。

また、兵庫教育大学が立地する本市の特徴を生かし、本市教職員の研修や児童生徒の学力・体力の向上等、各種の取組において大学教員や大学院生を積極的に活用するとともに、特別支援教育分野での共同研究を行いました。

今後も、個に応じた学習指導の充実に図り、基礎的学力の定着とともに思考力、判断力、表現力を高める授業づくり、ICT機器を活用した授業改善に取り組む必要があります。

②豊かな人間性の育成

子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むため、環境体験事業（小3）、自然学校（小5）、青少年芸術体験事業（中1）、トライやる・ウィーク（中2）など、児童生徒の発達段階に応じた体系的な体験活動を実施しました。

道徳教育の充実については、学校の教育活動全体を通じた道徳教育の質の向上、道徳の時間における兵庫版道徳教育副読本や文科省「わたしたちの道徳」の活用、道徳教育推進教師を中心とした校内の指導体制の充実や教員の指導力向上に取り組みました。

地域の歴史、伝統、文化に対する児童生徒の関心や理解を深めるための取組として、地域教材「わたしたちの加東」（小学校）、「わたしたちのふるさと加東市」（中学校）を活用した授業や、「加東遺産めぐりの旅（小4）」を実施しました。

これらの取組をとおして、児童生徒の豊かな情操や規範意識、自他の生命の尊重、自尊感情、人間関係を築く力、主体的に判断し適切に行動する力、地域への愛着の心を育んできました。

しかし、少子化や科学技術の進展等、社会の変化に伴って、子ども同士が関わり合う機会や生活上の困難を克服する体験の機会が減少し、自己有用感*に基づく自尊感情や忍耐力の育成の面において、依然として課題があります。

「小中学校における人権・道徳・体験学習などの充実」についてのアンケート調査結果では、「満足」及び「まあ満足」と答えた市民が減少しており、兵庫版道徳教育副読本の活用や道徳授業の公開等をとおして、保護者や地域住民と協働した取組の充実を図っていく必要があります。さらに、道徳の教科化を踏まえつつ、引き続き道徳学習と体系的な体験活動を中心に、すべての教育活動をとおして豊かな人間性の育成に取り組む必要があります。

また、家族のふれあいをとおして人間関係の基礎や道徳性の芽生えを培うことなど、少子化や核家族化に伴う幼児期の家庭教育力の低下に対応するため、教育相談、情報提供、保護者同士の交流の機会の提供等に努める必要があります。さらに、幼稚園や認定こども園*での就学前教育の場において、幼児一人一人の特性に応じた教育・保育を充実させるため、保・幼・小連携の推進等に取り組む必要があります。

③健康体力づくり

児童生徒の体力・運動能力の向上を図るために、系統的・計画的な体育・保健の授業を展開するとともに、小中連携教育*の一環として、中学校教員による小学生への出前授業を実施しました。また、外部指導者派遣事業により、専門性の高い地域指導者を活用し、中学校における運動部活動の安全性と技術指導の向上を図ってきました。

一方、全国体力・運動能力調査*（文部科学省）の結果からは、運動能力と運動習慣の相関が高いことや運動習慣の二極化が指摘されています。また、中学校の部活動では、教員の世代交代や専門性の有無等部活動顧問を巡る課題があり、指導技術や教育的な意義等を若い教員に伝えていく必要もあります。しかし、部活動自体が教職員の多忙化の一因となっているとの指摘もあり、生徒の多様なニーズへの対応や安全性の確保等の必要性から、外部指導者の活用等を継続していく必要があります。



小学校の運動会

子どもたちの望ましい食習慣の形成を図るため、毎年市内2校を食育推進指定校に指定し、栄養教諭や栄養士を有効に活用するとともに、地域の協力を得て、食材、食文化を体験的に学ぶ食育を進めてきました。今後は食育推進指定校以外の学校でも、地域の食材の活用と地域の人の協力を得て、日常的な食習慣の形成に繋げることが必要です。

④安全・安心で信頼される学校づくり

学校教育の喫緊の課題の一つとして、不登校やいじめ問題への対応があります。加東市では、平成25年度から、従来の教員による観察法や面接法に加え、小学4年生以上のすべての児童生徒を対象にして、「hyper-QU」と「QU」のアンケートを実施し、質問紙法による児童生徒の内面理解に基づく生徒支援体制の充実に努めています。また、「加東市いじめ防止基本方針」や各学校で「学校いじめ防止基本方針」を策定し、学校と関係機関が組織的にいじめ問題に取り組む体制づくりを進めてきました。

不登校やいじめ問題に対しては、未然防止や、早期対応・早期解決が重要であり、スクールカウンセラー*等を有効に活用した教育相談体制をより充実させることが必要です。また、質問紙の結果を効果的に活用し（分析と具体的対策）、いじめの実態把握調査等今後も児童生徒の実態把握に努める必要があります。

安全・安心な環境づくりにむけては、学校と地域や関係機関が相互に連携した防災訓練の実施や防災教育連絡会議の開催、学校における防犯教室・防犯訓練の計画的な実施、「子ども見守り隊」との連携及び通学路の点検や巡回パトロールを強化する取組等を推進してきました。

阪神・淡路大震災や東日本大震災から学んだ貴重な経験を踏まえ、防災教育副読本「明日に生きる」等を積極的に活用した防災教育の充実をとおして、震災の教訓を適切に受け継いでいく取組を進めます。また、児童生徒が適切な判断、行動がとれるよう多様な被災場面を想定した防災訓練を実施するなど、各校の実態に応じたより実践的な訓練を実施する必要があります。

また、「開かれた学校づくり」を一層進めるため、学校オープン*の実施、ホームページや学校だより等をとおした教育活動等の情報の積極的な提供や、学校評価の結果の公表により、保護者・地域の人々と連携した教育活動を行ってきました。今後も学校・家庭・地域がより一層密接に連携するためにも、定期的かつタイムリーな情報発信に努めていく必要があります。

さらに、安全・安心な教育施設等の整備として、いち早く校舎や体育館の耐震化を図るとともに、緊急メール配信システムの導入、老朽化した学校施設の改修工事や小中学校体育館の天井照明耐震化工事をしました。そして、快適な教育環境の整備としては、教室への空調機器の整備や学校トイレの洋式化工事を順次実施しています。

今後も、安全・安心で快適な教育環境の充実に引き続き取り組む必要があります。

⑤教育環境の変化

日々激変する社会状況の中、学力の定着、自尊感情の向上、運動の習慣化や心身の健康保持・増進など学校教育を巡る課題も複雑・多様化しています。

このことに対応するため、各学校においては、子どもの実態に即して授業形態を工夫したり、地域と連携した体験活動の充実を図ったりして、特色を生かしたきめ細やかな教育活動を実施しています。しかし現在、本市においても少子化が進む中、単学級や学級の小規模化等が進んでおり、量的・質的な学習内容の充実、心身の発達の早期化、小学校から中学校への円滑な接続、少子化や家庭・地域の変化に伴う社会性の育成等学校教育を巡る大きな課題に対する、さらなる対応が必要となっています。

◎加東市総合計画（後期基本計画）推進に関するアンケート調査〔平成27年3月〕より

参考資料【アンケートの質問項目】

問. 現在、加東市が取り組んでいる施策又は取り組もうとしている施策について、その重要性和現状についての満足度をお聞きします。(項目ごとに○は1つずつ)

項目□重要性〔重要である、やや重要である、気にはなる、あまり気にならない、気にならない〕

□現状の満足度〔満足、まあ満足、普通、やや不満、不満〕

(補足説明)

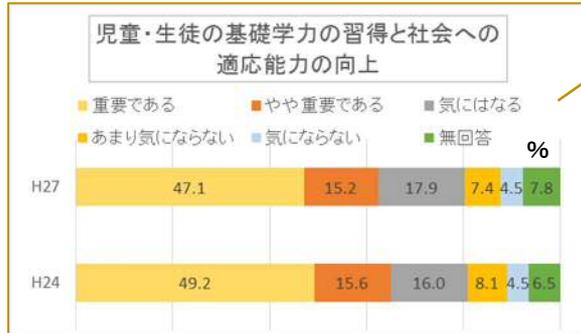
□重要性：〔あまり気にならない=あまり重要でない、気にならない=重要でない〕

□現状の満足度：〔普通=どちらでもない〕

※小数点以下第2位を四捨五入の結果、内訳の合計が計に一致しないことがあります。

取組の重要性（アンケート調査結果）

前期基本計画策定時の市民意識調査（平成24年実施）と平成27年実施結果を比較しました。



児童・生徒の基礎学力の習得と社会への適応能力の向上は前回同様、6割以上が『重要』及び『やや重要』と回答



小中学校における人権・道徳・体験学習などの充実は前回同様、5割以上が『重要』及び『やや重要』と回答

現状の満足度（アンケート調査結果）

前期基本計画策定時の市民意識調査（平成24年実施）と平成27年実施結果を比較しました。



前回調査と比較すると『やや不満』＋『不満』が3.9ポイント減少



前回調査と比較すると『満足』＋『まあ満足』が3.6ポイント減少

(2)これまで取り組んできた社会教育

①ライフステージに沿った生涯学習の推進

本市では、兵庫教育大学と連携しながらライフステージごとの生涯学習に対するニーズを的確に把握し、様々な事業を展開してきました。

子どもたちには、「小学生チャレンジスクール」や「こども教室」などの事業を行いました。

子どもたちが学校ではできない多様な体験をとおして「人間力の育成」を図り、異年齢集団の中で、いきいき活動し、それぞれの役割と責任、そして信頼関係を築きつつあります。

しかし、子どもたちの多様なニーズに応えるため、新たな魅力ある事業の創造と参加人数の拡大に努めています。

成人学習では、「高齢者大学」や「文学講座」、「出前講座」等を開催し、多くの市民参加がありました。

また、連合婦人会や連合PTAなどの社会教育関係団体活動も支援し、地域の中で活躍できる人づくりにも貢献してきました。

そして、アンケート調査結果では、「生涯学習への支援」について「重要である」及び「やや重要である」が前回と比較して上昇しており、今後は、魅力ある事業へ充実を図る必要があります。

②生きがいを育む芸術・文化・スポーツ活動の推進

文化・芸術・芸能などの分野で、自己研鑽^{けんさん}や生きがいづくり、コミュニティの増進等を目的とするサークル活動を支援し、多種・多様な市民ニーズに応えられる生涯学習の受け皿として、環境を整えてきました。

幅広い芸術・文化活動は、市内のあらゆるところで、多くの機会に出会うことができ、いつでも触れられるまでに浸透しています。

公民館サークルや市文化連盟などの団体活動、公募美術展や文化祭などの文化事業、有名歌手や文化人を招いての多種多様なコンサート等、アマチュアにおける文化活動の振興とプロの技をとおして、一般市民の文化意識の高揚を図ろうとする文化活動とが程よくマッチしています。

ただ、これからの文化活動においては「ボランティア精神と自立心の上に自己研鑽^{けんさん}がある」という意識を定着させ、自立した文化活動を求めていくことが必要であり、個々の文化活動から市全体の文化水準の向上へと結び付けていく方策を検討、実施していくことも重要です。

また、文化財の保護・活用の面では、地域に残る貴重な有形・無形の文化財を適正に保護し、地域の伝統、文化、誇りを守ってきました。

しかし、市民の地域文化財及び保護活動への関心は必ずしも高いとは言えず、今後も加東遺産の事業とともに、多くの機会をとらえて広報活動し、新たな保護活動を模索していく必要があります。

スポーツでは、「心身の健康の保持増進」、「コミュニティの育成」、「趣味・生きがい」等の目的別に、多種の事業を展開し、かつ、多くのスポーツ団体を支援して、それぞれの目的達成に向けて大きな役割を果たしてきました。

「地区親善ソフトボール大会」や「加東伝の助マラソン大会」等多くのスポーツイベントを開催していますが、意欲的な参加者と義務的な参加者との意識格差が大きく、あらゆる事業において意識格差の解消や、広く参加者が集まる方策について検討が必要です。

そして、アンケート調査結果では、「芸術・文化に関する施策」や「スポーツ活動の支援」に関して、「重要である」及び「やや重要である」が前回と比較し上昇していることから、今後も、市民のニーズをより深く把握し、多くの人が参加できる施策を検討する必要があります。



加東伝の助マラソン大会

◎加東市総合計画（後期基本計画）推進に関するアンケート調査〔平成27年3月〕より

参考資料【アンケートの質問項目】

問. 現在、加東市が取り組んでいる施策又は取り組もうとしている施策について、その重要性と現状についての満足度をお聞きします。（項目ごとに〇は1つずつ）

項目□重要性〔重要である、やや重要である、気にはなる、あまり気にならない、気にならない〕

□現状の満足度〔満足、まあ満足、普通、やや不満、不満〕

（補足説明）

□重要性：〔あまり気にならない＝あまり重要でない、気にならない＝重要でない〕

□現状の満足度：〔普通＝どちらでもない〕

※小数点以下第2位を四捨五入の結果、内訳の合計が計に一致しないことがあります。

取組の重要性（アンケート調査結果）

前期基本計画策定時の市民意識調査（平成24年実施）と平成27年実施結果を比較しました。



前回調査と比較すると、『あまり気にならない』+『気にならない』は2.2ポイント減少



前回調査と比較すると、『重要である』+『やや重要である』が1.3ポイント上昇しており、『あまり気にならない』+『気にならない』は1.9ポイント減少



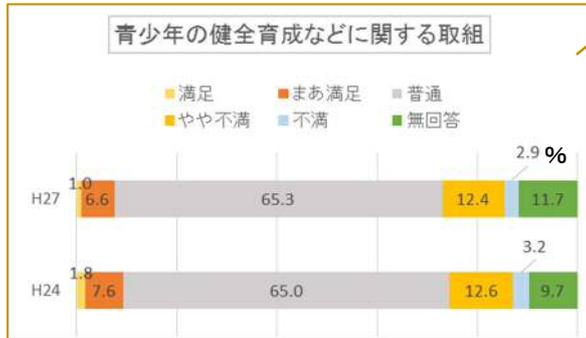
前回調査と比較すると、『重要である』+『やや重要である』が1.0ポイント上昇しており、『あまり気にならない』+『気にならない』は5.6ポイント減少



前回調査と比較すると、『重要である』+『やや重要である』が1.1ポイント上昇しており、『あまり気にならない』+『気にならない』は2.3ポイント減少

現状の満足度（アンケート調査結果）

前期基本計画策定時の市民意識調査（平成24年実施）と平成27年実施結果を比較しました。



前回調査と比較すると、『満足』+『まあ満足』が1.8ポイント減少



前回調査と比較すると『満足』+『まあ満足』が2.6ポイント減少



前回調査と比較すると、『やや不満』+『不満』が4.1ポイント上昇



前回調査と比較すると、『満足』+『まあ満足』が1.9ポイント減少しており、『やや不満』+『不満』は2.0ポイント上昇

◎加東市総合計画（後期基本計画）推進に関するアンケート調査〔平成27年3月〕より

参考資料【アンケートの質問項目】

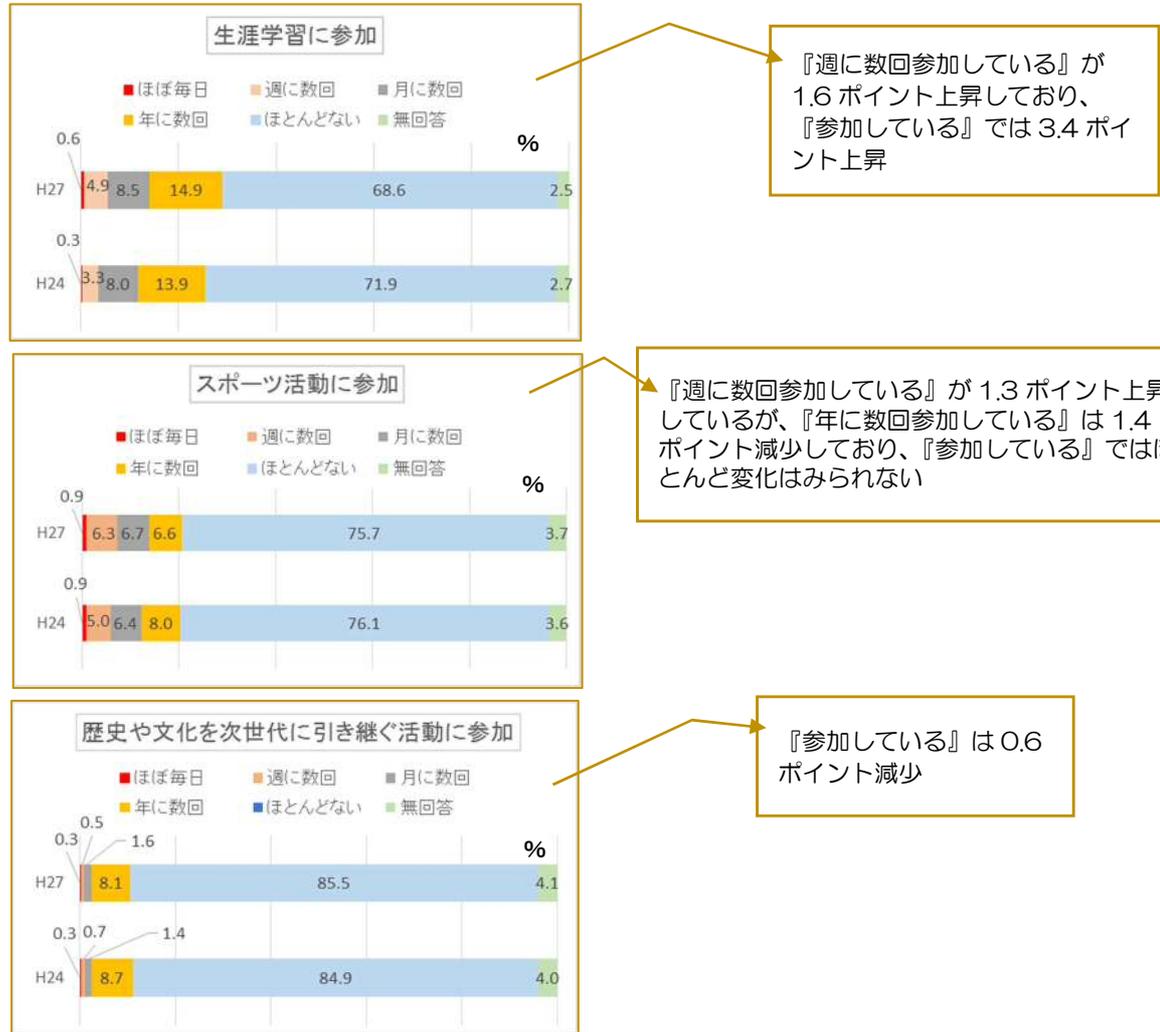
問. あなたの日頃の行動や活動についてお聞きします。(項目ごとに〇は1つずつ)

項目〔ほぼ毎日参加している、週に数回参加している、月に数回参加している、年に数回参加している、ほとんどない〕

※小数点以下第2位を四捨五入の結果、内訳の合計が計に一致しないことがあります。

日頃の行動や活動（アンケート調査結果）

前期基本計画策定時の市民意識調査（平成24年実施）と平成27年実施結果を比較しました。



③安全・安心な社会教育・体育関係施設の提供

本市では、3公民館、3コミュニティ施設、3文化会館、6体育館、8グラウンド、滝野複合施設、明治館、加古川流域滝野歴史民俗資料館、三草藩武家屋敷旧尾崎家の各施設を管理・運営しています。

体育施設の天井部材の耐震化調査と改修、防犯カメラの設置、14のスポーツ施設にAEDを設置するなど、安全・安心な環境を整えてきました。

今後は、施設の適正配置と維持管理・運営に努める必要があります。

④市立図書館の充実

図書館では、市民の利用実態に応じた資料の収集を行ってきました。

図書館システムにより、パソコンや携帯電話での予約サービスを行い、より資料提供の効率化と蔵書の有効活用を図りました。

パソコンや携帯電話での予約の利用は、年々増加し平成26年度で21,749件となっています。

また、市内9小学校と連携し、「おとどけ図書館」として、司書が選書した本100冊を学校に届け、児童が図書に触れる機会の提供と、「おでかけ図書館」として、図書館の見学及び図書を借りる体験を行っています。

加東市4図書館の年度別貸出点数の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年間貸出点数	702,487点	739,549点	695,489点	662,774点
平成23年度 対比	—	+5.3%	-1.0%	-5.7%

年間の市民一人あたり貸出密度は、人口4万人未満（毎年3月31日住民基本台帳人口）の市立図書館設置自治体では加東市が9年連続日本一となるなど、加東市における図書館サービスは充実していると言えます。

しかし、貸出点数は平成24年度をピークに減少している状況です。

近年のインターネットやスマートフォン等の急激な普及に伴い、市立図書館に行かなくてもいろいろな情報が得られる時代となってきました。

今後は、市内の図書館の配置を中学校区に1館の体制とする方向ですが、その場合において、市民サービスの向上方策、市立図書館における情報提供の在り方、市民の憩いの場となる施設の活用方法が課題となります。

⑤生きがいと幸せを築き合う人間尊重のまちづくりの推進

本市では、これまで平成12年に制定された「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の理念に基づき、人権が尊重されるまちづくりの実現に向けて、様々な施策を展開してきました。

具体的には、市主催の市民人権講座やセミナー、講演会のもとより、地域では、市人権・同和教育研究協議会による地区住民学習会や人権出前講座、市企業人権教育協議会の社員研修会など、その時々の課題と学習ニーズに応えるものです。

こうして、行政と市民が互いに手を取り合って、継続的・主体的・創造的に人権教育・啓発活動が活発に展開され、その結果、人権意識がかなり高まってきましたが、今なお、差別や偏見がなくなったとは言えない状況です。

平成25年度に実施された「人権に関する県民意識調査」の結果によると、結婚相手が同和地区の人である場合、「自分の意志を貫いて結婚する」と答えた割合は、平成20年度に19.0%だったものが平成25年度には15.5%に減少し、「反対があれば結婚しない」や「絶対に結婚しない」と答えた割合は、平成20年度に15.6%だったものが平成25年度には17.0%に増えております。



企業人権教育

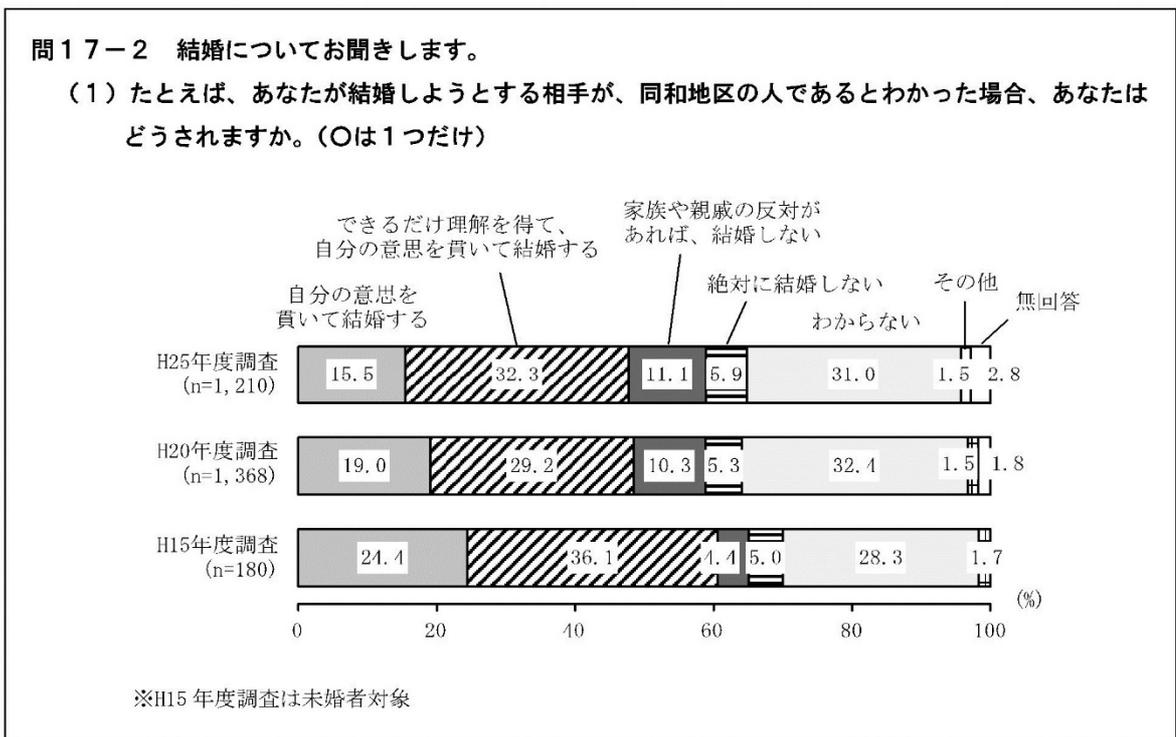
同様な傾向は本市でも見られ、差別意識の解消や人権侵害などに対する市の役割は、今後ますます重要となります。

さらに、近年では、都市化、核家族化、少子化や地域における連帯意識の希薄化などにより、育児不安の広がりやしつけに対する自信喪失、過保護や過干渉、放任といった家庭の教育上の問題が発生しています。また、女性に対する暴力や子どもや高齢者に対する虐待などが深刻化し、インターネット上では誹謗中傷などの人権侵害が後を絶たない状況です。

こうした状況は、「加東市総合計画（後期基本計画）推進に関するアンケート調査」の結果にも端的に表れています。

このような状況の中で、本市では平成22年3月には「人権尊重のまちづくり基本計画」を策定し、さらには平成20年4月に策定した「男女共同参画プラン」を平成26年3月には「第2次男女共同参画プラン」に改定するなど、社会の変化とともに起こる人権課題にも的確に対応しながら、人権が尊重される社会づくりに努めています。生きがいと幸せを築き合う人間尊重のまちをめざして、なお一層の取組が必要です。

◎ 県民の人権意識 ー平成25年度 人権に関する県民意識調査結果の概要ー
 （兵庫県・公益財団法人 兵庫県人権啓発協会） より

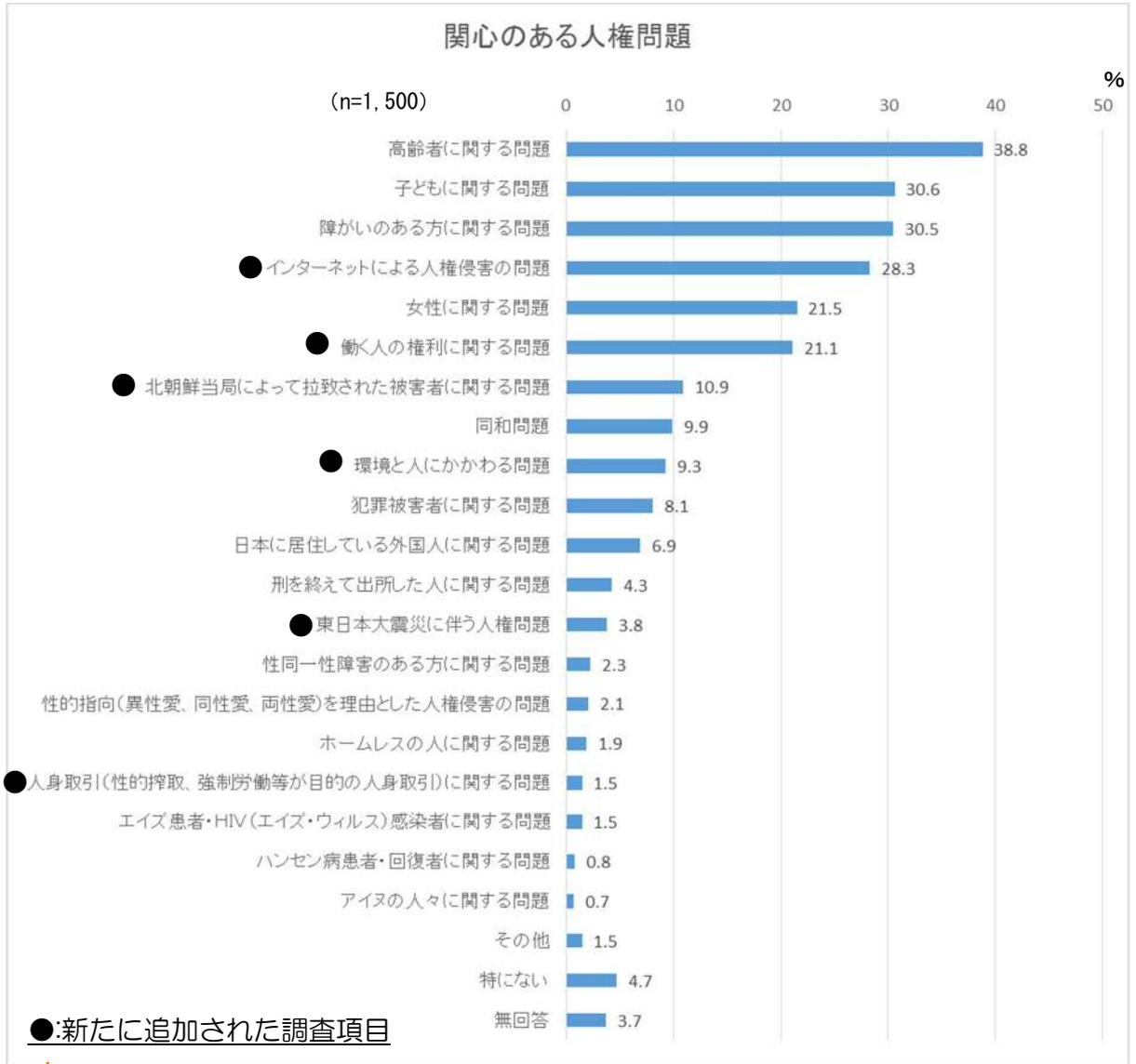


◎加東市総合計画（後期基本計画）推進に関するアンケート調査〔平成27年3月〕より

参考資料【アンケートの質問項目】

問. 私たちの日常生活には、人権に関わるいろいろな問題があります。あなたがとくに興味のあるものはどれですか。（〇は3つまで）

関心のある人権問題（アンケート調査結果）



関心のある人権問題では、『高齢者に関する問題』が38.8%で最も多く、次いで『子どもに関する問題』が30.6%、『障がいのある方に関する問題』が30.5%、『インターネットによる人権侵害の問題』が28.3%、『女性に関する問題』が21.5%、『働く人の権利に関する問題』が21.1%と続いています。

3. 課題の整理

第1期教育振興基本計画（平成23年策定）で取り組んだ施策について、教育環境の変化に伴い、生きる力[★]に関する内容を整理し直し、取り組むべき方針としました。

課題整理図

